

様式第 8

平成 2 7 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
宮崎市	宮崎市	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 26 年 3 月 31 日

1 目標の達成状況
(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成21年度)	目 標 (平成26年度) A	実 績 (平成26年度) B	実績 B /目標A
総人口	4 0 0 , 9 0 1 (372,788)	3 5 6 , 9 5 3	4 0 4 , 2 5 3 (375,260)	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 (296,674)	2 9 5 , 3 3 9	3 2 0 , 1 9 3 (313,870)	108.4 % (106.3%)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 7 4 . 9 % (79.6%)	8 2 . 7 %	7 9 . 2 % (83.6%)	95.8 % (101.1 %)
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 (9,963)	1 2 , 0 6 8	1 2 , 6 0 1 (10,247)	104.4% (84.9%)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 3 . 0 % (2.7%)	3 . 4 %	3 . 1 % (2.7%)	91.2 % (79.4 %)
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 (26,269)	1 3 , 9 2 6	3 0 , 2 6 9 (19,730)	217.3% (141.7%)
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率 9 . 1 % (7.0%)	3 . 9 %	7 . 5 % (5.3%)	192.3 % (135.9 %)
未処理人口	汚水衛生未処理人口 (39,882)	3 5 , 6 2 0	4 1 , 1 9 0 (31,413)	115.6 % (88.2 %)

※提出直後の 21 年度末に市町合併があり、策定時においては、目標値を合併前の旧市人口で見込んでいた。

このため、現状、実績および実績/目標の下段括弧書きにおいて、参考値として合併前の旧市域の数値で整理している。

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	宮崎市	新たに浄化槽を設置しようとする者に対して、設置費用の一部を助成する。	平成 22 年度 ～平成 26 年度	H22;43 基、H23;25 基、 H24;13 基、H25;11 基、 H26;4 基 計 9 6 基助成
		浄化槽市町村整備推進事業	宮崎市	公共下水道および農業集落排水計画以外の区域で浄化槽を要する者に、公設で浄化槽を設置する。	平成 22 年度 ～平成 26 年度	H22;131 基、H23;179 基、 H24;143 基、H25;143 基、 H26;122 基 計 718 基設置

3 目標の達成状況に関する評価

目標の達成状況に注記しているが、実績においては合併後の合算値であるものの、当時の見込みにおいては合併前の旧市人口を母数としているところ。このため、母数が異なり、当時の目標数値からの比較評価では人口状況において過大な結果となるところであるが、普及率（あるいは未処理人口）から考慮すると、下水道や合併処理浄化槽の割合が増加し、確実に未処理人口が減少していることが伺え、地域の水環境保全が促進されたものと判断される。

参考として平成 26 年度策定の循環型社会形成推進地域計画において提示している 21 年度末実績を基に、26 年度末実績から比較すると、各増減状況は、下水 4.3%△（旧市域 4.0%△）、農集 0.1%▼（旧市域不変）、合併 1.6%▼（旧市域 1.7%▼）、未処理 10,940 人▼（旧市域 8,469 人▼）となる。結果としては、計画期間である 5 年間に於いて、合併如何に関わらず、浄化槽からの切替を含めた下水道の普及促進が図られ、未処理人口の大きな解消に繋がっていることが伺える。

なお、合併処理浄化槽による汚水処理普及率は、21 年度末実績から 26 年度末実績において、処理人口および普及率が合併如何に関わらず減少しているものの、上記を踏まえると、浄化槽から下水道への切替が進んだものと整理される。本地域計画に基づく交付金による 5 年間の浄化槽整備実績としては、浄化槽設置整備事業で計 96 基、また、浄化槽市町村整備推進事業で計 718 基の合併処理浄化槽がそれぞれ設置されている。

このことから、合併処理浄化槽への転換や新築および下水道への切替において、未処理人口 1 万人超の減に大きく寄与したものとされていることが伺え、結果として市の汚水処理人口普及率の増加に繋がったものとなっている。

一方で、計画策定時に見込んでいた整備目標基数（浄化槽設置整備事業計 110 基、浄化槽市町村整備推進事業計 1,500 基）の達成には至っていない。要因としては、汲取り世帯や単独槽世帯において、不景気や高齢化などで合併処理浄化槽への転換に踏み切れない部分があることが考えられているところであり、引き続き水環境保全のため、各種啓発や普及促進活動において、合併処理浄化槽への転換を促す施策に取り組んでいく必要がある。